

平成23年度 林政部の政策体系

岐阜県森林づくり基本計画

(計画期間 平成19年度～平成23年度)

施策の方向性

- 災害に強い森林づくりの推進
 - ◆ 治山対策の推進 ◆ 針広混交林等の整備 ◆ 間伐の推進
 - 森林の適正な保全、森林空間の利用の促進
 - ◆ 保安林・林地開発制度の適切な運用

◎ 計画的な生産体制

(H17)	(H23)	(H28)	(H48)
12,800ha/年	→ 14,800ha/年	→ 11,000ha/年	→ 7,000ha/年

- 効率的な森林施策の実施
 - ◆ 森林施策の国地化 ◆ 林内路網整備 ◆ 高性能林業機械導入
- 県産材の利用の拡大、森林資源の有効利用の促進
 - ◆ 流通の合理化、製材加工の効率化、高品質化 ◆ 販路拡大
 - ◆ B・C材(曲り材、短尺材、小径木等)の利用拡大
 - ◆ 県産木造住宅の建設促進

◎ 森林(木材)の生産量

(H17)	(H23)	(H28)	(H48)
31万m ³ /年	→ 40万m ³ /年	→ 50万m ³ /年	→ 100万m ³ /年

◎ 県産材住宅の建築戸数

(H17)	(H23)	(H28)	(H48)
1,500戸/年	→ 1,800戸/年	→ 2,100戸/年	→ 3,200戸/年

- 森林環境教育の推進、県民との協働による森林づくりの推進
 - ◆ 森林環境教育の推進、学校林整備
 - ◆ 「若ふ山の国・木・山の国県民運動」の展開
- 技術普及及び担い手の育成・確保、地域が主体となった森林づくりの支援、技術の向上及び普及
 - ◆ 効率的に木材生産をする高性能林業機械化専門チームの養成
 - ◆ 市町村森林管理委員会の設置促進

◎ 高性能林業機械化機材導入戸数

(H17)	(H23)	(H28)	(H48)
187戸	→ 357戸	→ 507戸	→ 1407戸

◎ 森林技術者数

(H17)	(H23)	(H28)	(H48)
1,143人	→ 1,350人	→ 1,300人	→ 1,700人

平成23年度の主要政策

- 課題
 - 内陸型合板工場の本格稼働に伴う木材の生産拡大と安定供給への対応
 - 増産される木材資源の加工体制の強化と県産製材品の需要拡大への対応

生産から加工・消費における木材(製品)の安定供給体制の構築

計画的な生産体制の確保と低コスト作業の実践を通じて利用間伐を進めるとともに、県産製材品の安定的な供給体制を確立し、森林・林業の再生を図る。

【重点施策①】木材の安定的・計画的生産体制の確立

◎ 木材生産量確保のための間伐の強化

◎ 木材安定生産体制の構築

◎ 低コスト林業の推進

◎ 木材需要に対応できる生産流通体制の構築

◎ 林建協働による森林づくりの推進

・ 間伐事業量(14,000ha/年…H22 並み)

・ 利用間伐量(184,400m³/年←H22:162,200m³/年)

・ 地域展開型森林づくりプロジェクト[地域森プロ]の展開(事業地確保に県が関与し、森プロを加速化)

・ 林道と森林作業道をつなぐ林業専用道の効率的な整備

・ 壊れにくい森林作業道の整備(200km←H22 並み)

・ 高性能林業機械のレンタル制度の創設

・ 高性能林業機械の購入支援(8台←H22:12台)

・ 木材需給コーディネーターの育成

・ 木材需給情報のデータベース化

・ 協働体制の確立(県内普及、実践機会の提供)

【重点施策②】県産材の利用促進と県産製材品の安定供給

◎ 県産材の需要拡大の推進

◎ 県産製材品のブランド力の向上

◎ 森林資源の有効活用促進

・ 公共施設の木造化、内装木質化の支援

(19施設←H22:17施設、低コスト化マニュアルの作成)

・ 県産材住宅の建設支援

(新築200棟←H22:100棟、内装木質化130棟←H22:150棟)

・ ぎふ性能表示材認証センターの機能拡充(情報受信)

・ 木材乾燥施設の導入支援(4機←H22:2機)

・ 木質バイオマス地産地消システムの普及(県内に普及)

・ J-VER認証取得の支援

【重点施策③】県民みんなで支える森林づくり

◎ 清流の国の森林づくりの推進

・ 全国植樹祭5周年記念イベントの開催

・ 森林環境教育の推進

・ 企業との協働による森林づくり活動の推進

【重点施策④】次期森林づくり基本計画の策定

林政部予算の概要

各課別予算額一覧表（一般会計）

（単位：千円）

区 分	平成23年度予算額	平成22年度予算額	差引増減額
林政課	2,453,272	2,622,127	△168,855
県産材流通課	1,796,973	2,714,937	△917,964
森林整備課	6,365,333	6,306,143	59,190
治山課	6,080,054	5,736,910	343,144
合 計	16,695,632	17,380,117	△684,485

（林業改善資金貸付特別会計）

（単位：千円）

区 分	平成23年度予算額	平成22年度予算額	差引増減額
県産材流通課	131,361	131,399	△38
森林整備課	5,000	4,000	1,000
合 計	136,361	135,399	962

所 属	林政部 森林整備課		
担当(係)名	整備担当	内線	3192
	間伐担当		3194

木材生産量確保のための間伐の強化

< 森林整備加速化・林業再生基金事業 >

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
2, 288, 111	国庫 1,079,529	補助金 2,227,333
うち明細分 266,667	使手 353,186	
(前年度 2,390,171)	一般財源 855,396	

2 背景・現状

県産材の需要が増大し、間伐の対象となる森林も、木材として利用可能な森林が増加しつつあることから、間伐の促進と木材生産を両立させる必要がある。

そこで、「岐阜県間伐推進加速化計画(H22～H26)」では、平成26年度の利用間伐による年間木材生産量を、現在の2倍となる約25万立方メートルとする目標を設定し、利用間伐を重点的に推進することとしている。

3 事業目的

森林の多面的な機能の維持・回復を図るとともに、木材生産の増大を図るため、基盤となる森林作業道の整備や間伐の実施を支援する。

4 事業概要

(1) 集約化施業による利用間伐の促進 [1,565,178千円]

施業を集約化して計画的な森林整備を行う者を対象に、間伐や森林作業道の開設等を支援する。

< 事業主体 > 森林所有者、森林組合、森林整備法人等

< 補助率 > 国費3/10～5/10、県費1/10～6/10

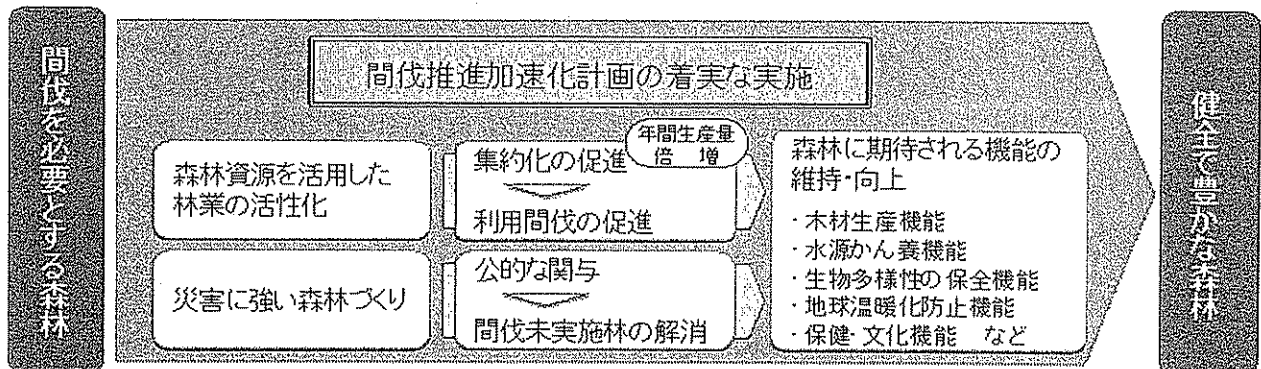
(2) 公的関与の高い間伐の実施 [722,933千円]

現状では森林所有者等による自主的な整備が期待できない森林で、森林所有者等に代わって市町村等が行う間伐を支援する。

< 森林整備加速化・林業再生基金事業 >

< 事業主体 > 市町村、森林組合、森林整備法人等

< 補助率 > 国費10/10 (250,000円/haを上限)



(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (6) 森林整備費
 (明細書事業名) ○ 公共事業
 森林整備事業費補助金 他

所 属	林政部 県産材流通課	林政部 治山課
担当(係)名	木材生産担当 内線 3015	公有林担当 内線 3165

新 木材安定生産体制の構築 ～事業地の確保～

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
8,356	財収 1,440	負担金 5,550
(前年度 0)	一般財源 6,916	

2 背景・現状

県では、平成19年度から、森林組合等の林業事業体が提案したモデル団地地区を「健全で豊かな森林づくりプロジェクト（森プロ）」として認定し、これらの団地において路網の整備と高性能林業機械を組み合わせた効率的な木材生産を進めている。

しかしながら、事業体自身による新たな事業地の確保が難しいことから、森プロの取組が県内各地に広がっていないのが現状である。

3 事業目的

県自らが事業地の確保等に積極的に関与し、やる気と能力のある林業事業体へ事業地を提供することにより、森プロ実施箇所を拡大し、より一層の木材の安定生産を目指す。

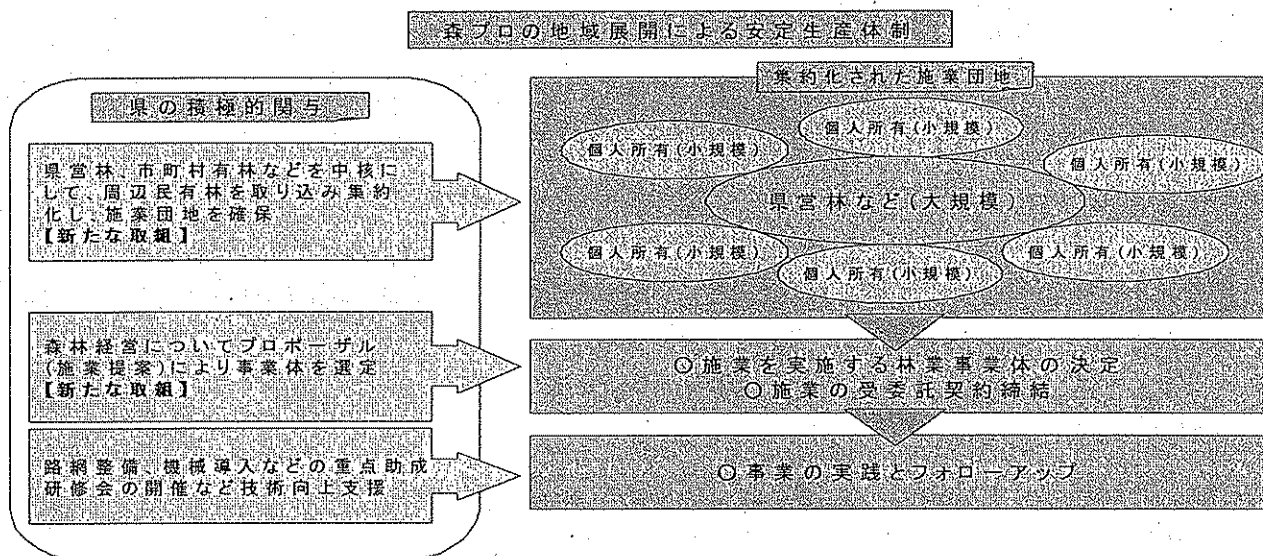
4 事業概要

(1) 新 地域展開型森林づくりプロジェクト（地域森プロ）の展開 [2,806千円]

県自らが、公有林などを核に周辺の民有林を含めた大規模な事業地としてとりまとめ、森林所有者の了解の下、この事業地の施業を実施する林業事業体を選定する。事業実施にあたっては、従来の森プロ同様の事業の実践指導を行う。

(2) 新 地域森プロのモデル実践 [5,550千円]

(1)の取組を具体的に進めるため、県営林を核とした事業地を設定し、林業事業体の選定や施業契約を締結し、路網整備から木材生産までを一体的としたモデル事業（県営林2箇所）を実施する。



(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費
 (明細書事業名) ○木材生産流通対策費
 地域展開型森林づくりプロジェクト推進事業費 他

所 属	林政部 県産材流通課	林政部 森林整備課
担当(係)名	木材生産担当 内線 3015	整備担当 内線 3192 林道担当 3196

新 低コスト林業の推進

＜森林整備加速化・林業再生基金事業＞

1 事業費

858,200	【財源内訳】	【主な使途】
(前年度1,008,808)	国庫 171,760	補助金 852,258
	使手 34,071	
	県債 30,100	
	一般財源 622,269	

2 背景・現状

県内の人工林の多くは、木材として利用可能な時期を迎えつつあり、県ではこうした森林資源を活かし、林業・木材産業の活性化を図るため、間伐した木材を搬出し利用する「利用間伐」を重点的に推進していくこととしている。

一方で、市場における木材価格は依然低い水準で推移しており、利用間伐を推進するためには、伐採、搬出に要する経費の低減が重要な課題である。

3 事業目的

森林内に路網を高密度に整備し、高性能林業機械や大型トラックを導入した効率的な作業を進め、木材の伐採、搬出、輸送に要する経費を低減した「低コスト林業」を推進する。

4 事業概要

◇低コスト林業の基盤整備

(1) 新 林業専用道の整備 (林道事業費の内数) [103,632千円]

森林内の木材集積土場へ大型トラックを乗り入れ、木材を効率的に輸送できる幅広で傾斜の緩い規格の林内道路(林業専用道)を整備。

補助率：65～70%

(2) 森林作業道の整備 [677,608千円]

林道や林業専用道の先に、高性能林業機械で効率的に作業するための「森林作業道」を整備。

・路網整備加速化事業 [542,193千円] <森林整備加速化・林業再生基金事業>

補助率：国費 10/10

・森林整備事業の内数 [135,415千円] (再掲)

補助率：68～85%

◇高性能林業機械の導入促進

(3) 新 高性能林業機械のレンタル制度の創設 [7,400千円]

経営規模の小さい林業事業者でも高性能林業機械が導入できるよう、レンタルに要する経費を助成する。

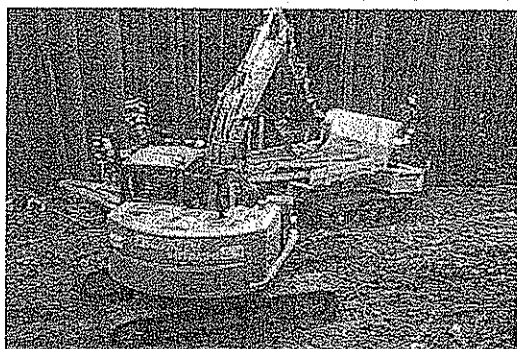
助成額：レンタル費用(月額)の1/4(上限200千円)

(4) 高性能林業機械購入への支援 [69,560千円]

<森林整備加速化・林業再生基金事業>

木材生産を増大し経営規模の拡大を目指す林業事業者が高性能林業機械を購入する経費を助成する。

補助率：機械購入費の1/2以内



←高性能林業機械による木材の搬出作業

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費
 (目) (6) 森林整備費
 (明細書事業名) ○ 公共事業
 路網整備加速化事業費補助金 他

所 属	林政部 県産材流通課
担当(係)名	加工流通担当 内線 3015

新 木材需要に対応できる生産流通体制の構築

<緊急雇用創出事業臨時特例基金事業>
<ふるさと雇用再生特別基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
22,579	一般財源	22,579 委託料 22,462
(前年度 21,467)		

2 背景・現状

県内の森林資源が充実する一方、製材工場の整備や平成23年度に予定されている中津川市の合板工場の本格稼働等によって、木材需要の着実な増加が見込まれている。

このため、これらの需要に対応できる木材を低コストで安定的に生産・流通する体制の構築が求められている。

3 事業目的

木材流通の担い手となる人材の育成や木材の需給情報のマッチングなど、木材流通のコーディネート機能を強化する。

4 事業概要

(1) 木材需給コーディネーターの育成 [10,905千円]

<緊急雇用創出事業臨時特例基金事業>

木材の生産流通のキーマンとなる木材需給コーディネーターを育成する。

(2) 新 木材需給データベースの整備 [2,000千円]

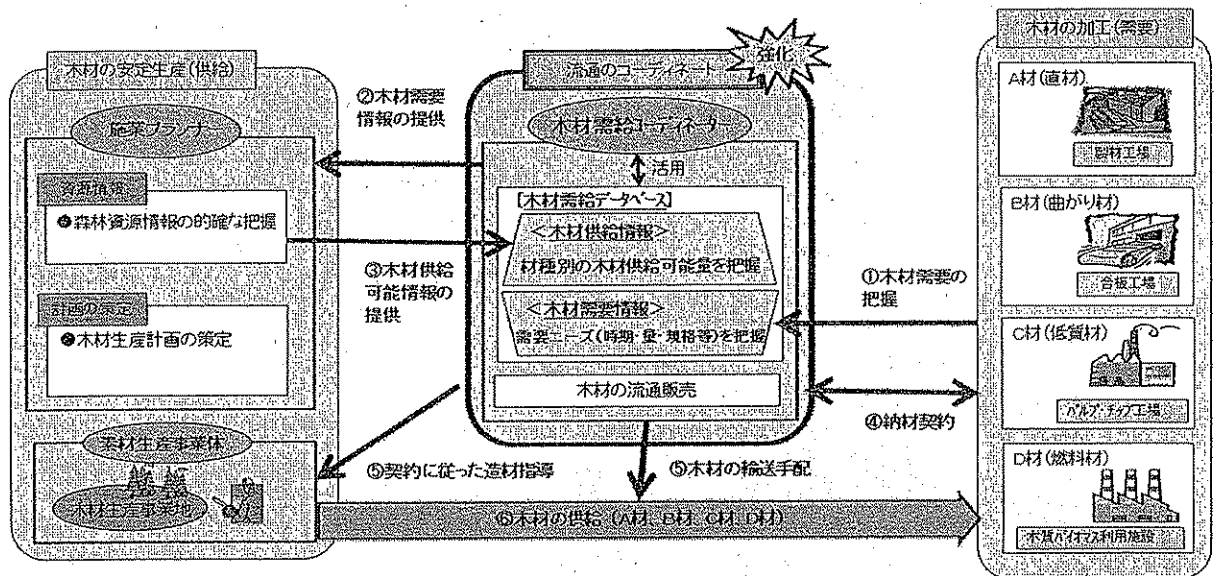
木材需給コーディネーターが木材需要にあわせた生産指導等を行うため、木材の需給情報のデータベース化を支援する。

(3) 需要ニーズに合わせた生産や効率的な運送等手法の実証 [9,674千円]

<ふるさと雇用再生特別基金事業>

需要側が求める規格に合った木材生産や運送などが効率的、効果的に行えるような手法を実証する。

※木材需給コーディネーター：木材需要を的確に把握し、素材生産事業者に対して需要にあわせた生産指導等ができる人材



(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費
(明細書事業名) ○木材生産流通対策費
木材計画生産システム支援事業費 他

所 属	林政部 林政課	林政部 森林整備課
担当(係)名	政策企画担当 内線 3019	整備担当 内線 3192

林建協働による森林づくりの推進

<ふるさと雇用再生特別基金事業>

<森林整備加速化・林業再生基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
207,174 (前年度 101,388)	一般財源 207,174	委託料 85,338 補助金 121,786

2 背景・現状

地域の建設業は公共事業の減少により林業分野への進出を検討している一方、森林所有者の経営意欲の減退等により手入れ不足の森林が増大しているとともに、それらを整備する林業の担い手が不足している。

本県では、全国に先がけ、飛騨地域や郡上地域で林業と建設業の協働（林建協働）による森林づくりに取り組んでおり、また、それ以外の地域についても意向が強く、全県下へ広がりつつある。

3 事業目的

林業・建設業の団体と県が協力して、林建協働による森林づくりの取組を県下に普及するとともに、建設業者に本格的な林業参入へ向けた実践の機会を提供する。

4 事業概要

(1) 林建協働による森林づくりの普及 [16,338千円]

<ふるさと雇用再生特別基金事業>

林業・建設業の団体と県が協力して、林建協働による森林づくりに取り組む意向のある地域において協働体制づくりへの助言指導や、建設業者が林業の基礎知識・技術を習得するための研修会の開催等を行う。

(2) 林建協働による森林づくりの実践 [69,000千円]

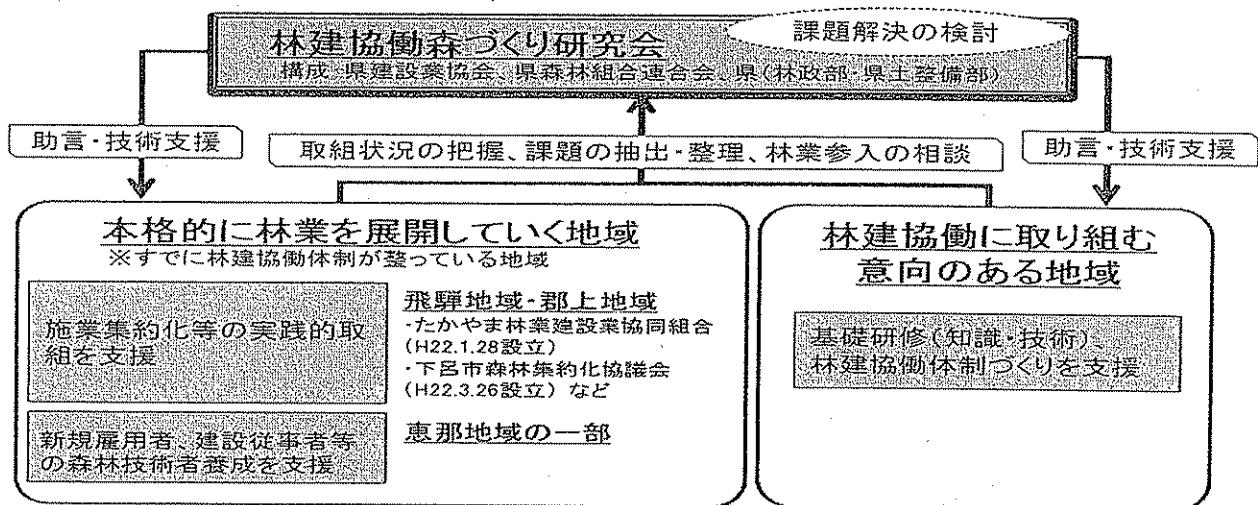
<ふるさと雇用再生特別基金事業>

飛騨地域や郡上地域など林建協働体制が整い、本格的に林業を展開していく地域において、技術者養成や施業の集約化等の実践的な取組を進める。

(3) 簡易な森林整備を通じた建設業の新規参入を促進 [121,836千円]

<森林整備加速化・林業再生基金事業>

森林施業への建設業等の参入促進を目的とした里山林における不用木の除去、森林病虫害防除等の簡易な森林整備に対して補助する。



(款) 5 労働費 (項) 1 労政費 (目) (3) 雇用促進費
(明細書事業名) ○緊急雇用特別対策費
委託事業費 他

所 属	林政部 県産材流通課
担当(係)名	県産材需要拡大担当 内線 3013

新 県産材の需要拡大の推進

< 森林整備加速化・林業再生基金事業 >

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
738,541	国庫 8,000	補助金 707,734
(前年度1,015,060)	県債 10,000	(木造公共施設整備助成等)
	一般財源 720,541	

2 背景・現状

昨年10月に「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」が施行され、県等における積極的な取組が求められている。一方、厳しい経済状況の中、新設住宅の着工数が極めて低水準にあり、県産材を多用した住宅の建築やリフォームをより一層促進していく必要がある。

3 事業目的

公共施設の木造化・内装木質化推進施策を強化するとともに、県産材を多用した住宅の建設に係る補助を実施することにより、県産材の需要を拡大し、裾野が広く地域経済への波及効果が高い住宅着工の増加を図る。

4 事業概要

(1) 公共施設の木造化、内装木質化の促進

ア 県有施設の内装木質化の推進

県自らも公共施設の木質化を積極的に推進するため、PR効果の高い既存の県有施設の内装木質化工事を実施する。

・県有施設木質化推進加速化事業他 [20,200千円]

< 森林整備加速化・林業再生基金事業 >

イ 市町村等による公共施設の木造化、内装木質化の促進

市町村等が行う教育・福祉関連施設等の木造化、内装木質化に係る経費の一部を助成する。

・木造公共施設整備加速化事業 [575,836千円]

< 森林整備加速化・林業再生基金事業 >

・県産材需要拡大施設等整備事業 [72,209千円]

ウ 木造施設整備の低コスト化の推進

低コスト化を推進するためのマニュアル・事例集の作成及び研修会を開催する。

・**新** 木造公共施設整備推進加速化事業 [8,780千円]

< 森林整備加速化・林業再生基金事業 >

(2) 県産材住宅の建設促進

梁・桁等の構造材や内装材に一定量以上の県産材を使用した住宅の建築主に対し、経費の一部を助成する。新築については補助棟数を100棟から200棟へ倍増する。

また、産直住宅建設団体が行う大黒柱贈呈等に係る経費の一部を助成する。

・ぎふの木で家づくり支援事業他 [41,136千円] 補助棟数 200棟

< 森林整備加速化・林業再生基金事業他 >

・ぎふの木で内装木質化支援事業 [13,380千円] 補助棟数 130棟

・産直住宅建設支援事業 [7,000千円] 補助棟数 200棟

(款) 6 農林水産業費	(項) 5 林業費	(目) (3) 県産材流通対策費
(明細書事業名) ○木材利用推進対策費	○木材生産流通対策費	
木造公共施設整備加速化事業費 ぎふの木で家づくり支援事業費補助金 他		

所 属	林政部 県産材流通課
担当(係)名	県産材需要拡大担当 内線 3013

県産製材品のブランド力の向上

<森林整備加速化・林業再生基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
152,350	一般財源 152,350	補助金 151,950
(前年度 462,416)		

2. 背景・現状

他県産の製材品との差別化と競争力の強化を図るため、平成22年6月に、産地・合法性の証明に加え、新たに乾燥度合いや強さを表示した岐阜県産製材品を「ぎふ性能表示材」として認証する制度を創設したところであるが、制度創設後間もなく、認知度が低いことから、製品の営業活動と供給体制の両面から強化する必要がある。

3 事業目的

「ぎふ性能表示材」の情報管理・発信機能など営業力や安定供給体制を強化することによって、「ぎふ性能表示材」の普及、定着及びブランド力の向上を図る。

4 事業概要

(1) 「ぎふ性能表示材」の販売機能の強化 [10,100千円]

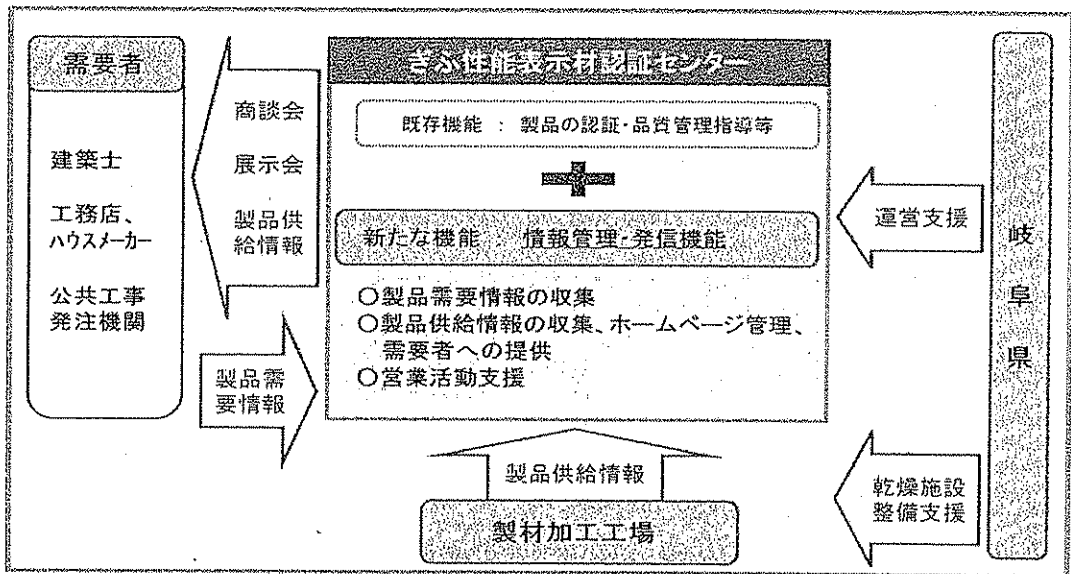
<森林整備加速化・林業再生基金事業>

制度を運営する「ぎふ性能表示材認証センター」が行う製材加工工場に対する品質管理指導、東京・名古屋等における住宅用資材展示会への出展や商談会の開催等に加え、「ぎふ性能表示材」の需給情報の収集や提供など営業活動の強化に係る経費に対して助成する。

(2) 「ぎふ性能表示材」の供給体制の強化 [142,250千円]

<森林整備加速化・林業再生基金事業>

「ぎふ性能表示材」の供給量を拡大するために必要な人工乾燥施設等の導入経費に対して助成する。



(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費
 (明細書事業名) ○木材生産流通対策費
 ぎふ証明材製品品質向上支援加速化事業費補助金、他

所 属	林政部 林政課	林政部 県産材流通課
担当(係)名	森林づくり担当 内線 3019	木材生産担当 内線 3015

森林資源の有効活用の促進

<森林整備加速化・林業再生基金事業>

- 1 事業費 【財源内訳】 【主な使途】
 76,550 一般財源 76,550 補助金 75,750
 (前年度 183,700) (バイオマス利用施設整備補助)

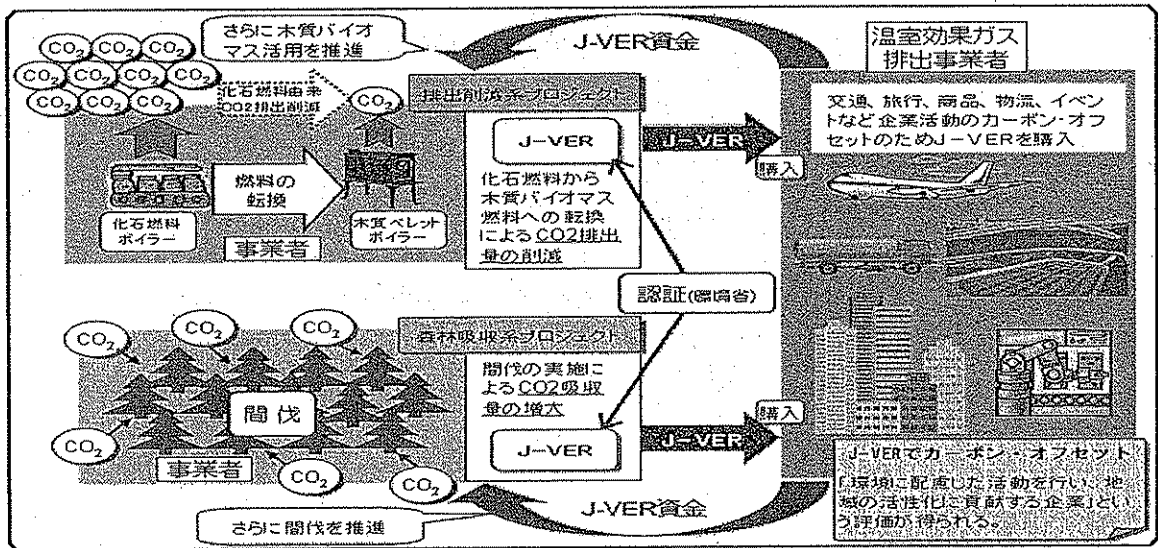
- 2 背景・現状
 地球温暖化防止への関心が高まる中、CO₂を吸収する取組としての間伐などの森林整備、CO₂を排出削減する取組として木質バイオマスの利用に大きな期待が寄せられている。

- 3 事業目的
 間伐材など林地に残された未利用森林資源を木質バイオマスエネルギーへの有効利用を進めるとともに、J-VER制度への取組を支援することにより、林業における新たなビジネスモデルを構築する。

- 4 事業概要
- (1) 木質バイオマス利用施設等の整備への支援 [60,850千円]
 未利用森林資源を活用したチップ・ペレット等を燃料とするボイラー等の利用施設整備に対して助成する。
 - (2) 木質バイオマス資源搬出への支援 [15,100千円]
 間伐材など未利用森林資源の搬出・運搬に要する経費の一部を助成する。
 - (3) 地域特性に応じた木質バイオマス利用の仕組みづくり [600千円]
 平成22年から揖斐地域で始まった、木質バイオマスの地産地消の取組を県内全域に普及させるため、地域の関係者による協議会等を設置し、有識者から助言を得ながら、地域の課題解決や事業化に向けた仕組みづくりを行う。
 - (4) 森林・林業関係のJ-VER認証取得支援 [ゼロ予算]
 J-VER制度に関する相談窓口として、認証取得の意向を持つ事業者に対して、制度の活用方法等の助言指導を行う。

J-VER制度

化石燃料から木質バイオマス燃料への転換や間伐の実施による、CO₂の排出削減・吸収の取組について認証を受け、その量に応じてクレジット(J-VER)が発行される制度。企業等は、排出した温室効果ガスのうち自ら削減できない量について、J-VERを購入して相殺(オフセット)することができる。



(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費
 (明細書事業名) ○ 林業・木材産業構造改革事業費 他
 森のエネルギー利用施設等整備加速化事業費補助金 他

所 属	林政部 林政課		
担当(係)名	緑化運動担当	内線	3028

新 清流の国の森林づくりの推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
29,631	寄附金 8,000	負担金 15,220
(前年度 10,688)	一般財源 21,631	委託料 7,886
		需用費等 6,525

2 背景・現状

平成18年5月に開催された「第57回全国植樹祭」において、「生きた森林づくり」を全国に発信し、その後県民等との連携・協力のもと生きた森林づくりを推進してきた。さらに、平成22年6月に開催された「第30回全国豊かな海づくり大会」では森・川・海のつながりのなかで「清流の国ぎふ」を守ることの大切さを大きくアピールした。

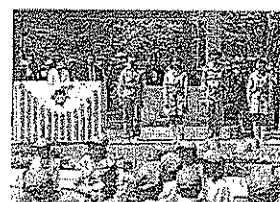
3 事業目的

清流を学び、次世代へ伝えるため、第57回全国植樹祭からこれまでの「生きた森林づくり」を振り返り、これからの森林づくりを考える「全国植樹祭5周年記念行事」や「ぎふ山の日イベント」を開催するとともに、地域や学校における森林環境教育の充実を図り、「清流の国ぎふ」づくりを推進する。

4 事業概要

新 全国植樹祭5周年記念行事の開催 [15,700千円]

- 開催日 平成23年5月21日(土)
- 開催地 下呂市萩原町四美地内(皇樹の杜)
- 開催内容(予定)
 - ・植樹祭から5年間の取組紹介
 - ・植樹祭の振り返りのトーク(女優 竹下景子さん ほか)
 - ・これからの森林づくりに向けた新たな取組
 - ・子どもたちによるパフォーマンス



第57回全国植樹祭

○主催 岐阜県、下呂市、岐阜県緑化推進委員会、岐阜県山林協会など ぎふ山の日イベントの開催 [643千円]

8月8日(ぎふ山の日)に、森・川・海のつながりについて理解を深め、清流の源である「ぎふの山」を守るために自ら行動するきっかけとなるイベントを開催する。

森林環境教育の実施 [12,788千円]

子どもたちが森や木とふれあい、学び、体験する機会として、「緑と水の子ども会議」や「木育教室」の開催を支援する。

企業との協働による森林づくり活動の支援 [500千円]

森林づくりを通じて社会貢献をしたいと考える企業への候補地の紹介や、企業、市町村、県の協定に基づき企業が実施する森林づくり活動の支援を行う。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (2) 林業振興費
(明細書事業名) ○緑化推進費
全国植樹祭5周年記念事業費 他

所 属	林政部 林政課		
担当(係)名	森林づくり担当	内線	3019

森林整備加速化・林業再生基金による川上から川下までの総合的支援

<森林整備加速化・林業再生基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
2,422,832	一般財源 2,422,832	委託料 39,424
(前年度2,806,130)		補助金 2,370,969

2 背景・現状

地球温暖化防止に向けた森林吸収目標の達成と木材・木質バイオマスを活用した低炭素社会の実現のため、間伐の促進など森林整備と間伐材の有効利用の取組を総合的に進めていく必要がある。

3 事業目的

林内路網の整備や高性能林業機械の導入等により間伐コストを低減させるとともに、木材・木質バイオマスの需要拡大、間伐材の安定供給維持のためのシステムを構築し、間伐等の森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業の再生を図る。

4 事業概要

岐阜県森林整備加速化・林業再生基金を活用し、平成21～23年度までの3カ年間、間伐や路網整備から木質バイオマス施設や木造公共施設の整備など、川上から川下までの取組を総合的に支援する。

平成23年度については、総額2,422,832千円の事業を行う。

<<これまでの実績と平成23年度の取組>>

	H21	H22	H23	計
川上対策（生産）	約 3 億円	約 1 3 億円	約 1 5 億円	約 3 1 億円
川中対策（加工流通）	約 2 億円	約 4 億円	約 2 億円	約 8 億円
川下対策（利用）		約 6 億円	約 7 億円	約 1 3 億円
計	約 5 億円	約 2 3 億円	約 2 4 億円	約 5 2 億円

川上対策：間伐、林内路網の整備、高性能林業機械の導入、森林境界の明確化等

川中対策：間伐材の搬出、木材加工流通施設の整備等

川下対策：木造公共施設の整備、木質バイオマス利用施設の整備、地域材を活用した新製品開発等

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費
(明細書事業名) ○木材利用推進対策費
木造公共施設整備加速化事業費 他